

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等
事業開始年度	S46-		
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目 基本施策	03	個性あふれる観光のまちづくり
	小項目 施策	01	観光
事務事業名	02	観光団体等支援事業	
問合先	担当課(室)	商工観光課	
	職・氏名	観光係長 金藤 康樹	
	電話	64-1832(274)	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	観光関連団体
目的(何のために)	観光案内サービス、観光PR活動などに取り組む団体等に、補助金を交付することにより、団体の目的達成のための支援をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	観光団体等の会員の増加

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			優先度
細事業名	事業の説明		
備前市観光協会補助事業	備前市観光協会への運営に要する費用の一部補助(786,000円)		
日生町観光協会補助事業	日生町観光協会への運営に要する費用の一部補助(1,800,000円)		
吉永町観光協会補助事業	吉永町観光協会への運営に要する費用の一部補助(180,000円)		
和意谷史跡保存会助成事業	和意谷史跡である参道の草刈等に対し保存会へ80,000円補助		
八塔寺ふるさと村運営協議会助成事業	資料館、公園管理、遊歩道整備等に対して八塔寺ふるさと村運営協議会へ補助。450,000円		
県ふるさと村運営協議会会費	備前(八塔寺)津山(大高下)鏡野(越畑)高粱(石火災、吹屋)吉備中央(円城)笠岡(真鍋島)が加入している。負担金90,000円		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
観光協会等会員の人口比	目標値(A)		1.1	1.1	1.1	1.1
	実績値(B)		0.95	0.91	0.9	到達目標値
	達成率(B/A)		86.36%	82.73%	81.82%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
「観光協会等の活動が、会員の増加につながり観光振興に結びつけているのか？」判断材料として人口比率を用いる。						

Check

事務事業の評価	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い

B

効率性の評価	コスト	効率性評価
手段	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

B

C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	各観光協会において更なる連携を図り、効率的な観光PRを推進する。						

総合評価	
各観光協会との連携は観光を推進するうえで不可欠であり、それぞれが情報を共有することがお客様(観光客)へのおもてなしの第一歩と考える。今年度これに向けた取り組みも出ており、更なる連携と観光の推進が期待される。今後、連携の取れた観光推進に取り組むことが重要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	観光協会の統合は必要であるが、地域性と独自性を活かしながら、観光協会のあり方等を検討、調整し見直しを進める。						

Action

事業費	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
	必要人員	人件費	千円	0.05人	520	0.05人	482	0.02人
決算額	事業費	計	千円	5,248	4,880	3,584		
	国	支出金						
	県	支出金						
	受	益者負担						
	財	源						
受	益者負担比率	%						
結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績			
	会員数/人口	説明	観光協会会員数を市人口で除した割合					
	対前年比	%	0.95	0.91	0.90			
	活動コスト	円	5,248,000	4,880,000	3,584,000			
	単位当たりコスト		5,248,211	5,362,637	3,982,222			